

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 山縣 宗夫

TEL (03) 3508 - 2113

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	412,919	3.9	11,505	46.4	11,412	48.7
13年 3月期	429,640	3.5	21,449	19.0	22,262	21.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	6,390	68.8	29.53	-	1.7	2.1	2.8
13年 3月期	20,489	213.0	93.08	-	5.7	4.1	5.2

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 216,435,654 株 13年 3月期 220,125,333 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	7.50	3.75	3.75	1,617	25.3	0.4
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	1,644	8.0	0.4

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 3月期	550,930	391,979	71.1	1,825.09		
13年 3月期	540,799	365,914	67.7	1,689.42		

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 216,592,000 株 13年 3月期 216,592,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 1,818,717 株 13年 3月期 2,277 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	225,000	12,000	7,000	3.75	-	-
	410,000	10,000	5,500	-	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円41銭

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第89期	第88期	増 減
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	308,950	329,224	20,274
現金及び預金	130,946	156,100	25,153
受取手形	26,664	19,157	7,507
売掛金	109,151	109,623	471
有価証券	0	4	4
棚卸資産	36,299	39,528	3,228
前渡金	802	0	802
繰延税金資産	4,250	4,715	464
未収金	1,724	1,659	64
その他	1,226	698	528
貸倒引当金	2,115	2,261	146
固定資産	241,979	211,575	30,404
有形固定資産	140,471	137,189	3,282
建物	47,835	48,136	300
構築物	2,163	2,328	165
機械及び装置	52,738	47,712	5,026
車輛及び運搬具	330	334	4
工具器具及び備品	5,627	4,199	1,427
土地	23,149	22,262	887
建設仮勘定	8,626	12,215	3,588
無形固定資産	591	573	17
利用権	44	49	5
その他	546	523	23
投資その他の資産	100,916	73,812	27,104
投資有価証券	65,532	24,234	41,297
関係会社株式	9,415	8,946	469
長期貸付金	5,564	3,995	1,569
繰延税金資産	19,479	35,498	16,018
その他	2,511	2,506	5
貸倒引当金	1,587	1,369	217
資産合計	550,930	540,799	10,130

(単位 百万円)

科 目	第89期	第88期	増 減
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
(負債の部)	158,950	174,885	15,934
流動負債	93,442	109,727	16,285
買掛金	39,173	43,995	4,821
短期借入金	17,130	17,400	270
未払金	15,256	16,780	1,524
未払費用	15,948	17,160	1,212
未払法人税等	0	8,168	8,168
前受金	894	54	839
預り金	4,973	5,911	937
その他	65	255	190
固定負債	65,508	65,158	350
退職給付引当金	64,956	64,794	162
その他	551	363	187
(資本の部)	391,979	365,914	26,065
資本金	11,094	11,094	0
利益準備金	2,301	2,128	173
その他の剰余金	357,174	352,691	4,482
任意積立金	346,682	338,246	8,435
配当引当積立金	1,846	1,806	40
退職給与積立金	512	502	10
貸倒準備金	5,800	5,800	0
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600	0
特別償却積立金	33,500	33,500	0
特別償却準備金	257	102	155
固定資産圧縮積立金	3,529	1,848	1,680
別途積立金	295,637	289,087	6,550
当期末処分利益	10,492	14,445	3,953
その他有価証券評価差額金	24,463	0	24,463
自己株式	3,054	0	3,054
負債・資本合計	550,930	540,799	10,130

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第89期 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	第88期 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	増 減
売 上 高	412,919	429,640	16,720
売 上 原 価	345,346	353,226	7,879
売 上 総 利 益	67,572	76,413	8,840
販売費及び一般管理費	56,066	54,963	1,103
営 業 利 益	11,505	21,449	9,943
営 業 外 収 益	6,293	6,331	37
受 取 利 息	318	567	249
受 取 配 当 金	1,684	1,929	244
賃 貸 料	2,315	2,068	246
そ の 他	1,975	1,766	209
営 業 外 費 用	6,387	5,518	868
支 払 利 息	302	334	32
そ の 他	6,084	5,183	901
経 常 利 益	11,412	22,262	10,850
特 別 利 益	0	15,398	15,398
固 定 資 産 売 却 益	0	3,160	3,160
投資有価証券売却益	0	9,561	9,561
適格退職年金制度改定差額	0	2,677	2,677
特 別 損 失	0	1,492	1,492
関係会社株式評価損	0	1,492	1,492
税引前当期純利益	11,412	36,168	24,756
法人税、住民税及び事業税	6,289	14,037	7,747
法人税等調整額	1,268	1,642	2,910
当 期 純 利 益	6,390	20,489	14,098
前 期 繰 越 利 益	4,994	4,994	-
中 間 配 当 額	812	832	19
利益準備金積立額	81	83	1
自己株式消却額	0	10,123	10,123
当 期 未 処 分 利 益	10,492	14,445	3,953

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	第89期	第88期	増 減
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
当 期 未 処 分 利 益	10,492	14,445	3,953
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	47	22	24
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5	6	-
合 計	10,545	14,474	3,928
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	90	92	2
配 当 金	805	812	6
役 員 賞 与 金	95	110	15
(うち監査役賞与金)	(15)	(15)	(0)
任 意 積 立 金			
配 当 引 当 積 立 金	40	40	0
退 職 給 与 積 立 金	10	10	0
特 別 償 却 準 備 金	138	177	39
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	159	1,687	1,527
別 途 積 立 金	4,213	6,550	2,337
次 期 繰 越 利 益	4,995	4,994	-

(注) 1. 平成13年12月14日に812百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施しました。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩、並びに特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の積立は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

棚卸資産 ... 後入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生年度において一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却することとしている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針としている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 追加情報

金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金 24,463 百万円が計上されている。

自己株式

前期において資産の部の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」（4百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に表示している。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

	当 期	前 期
	530,561 百万円	510,506 百万円

2 . 関係会社に対する資産・負債

	当 期	前 期
受 取 手 形	854 百万円	1,299 百万円
売 掛 金	4,990	4,850
買 掛 金	7,557	7,780
未 払 金 ほか	11,461	12,891

3 . 株式の状況

	当 期	前 期
授 権 株 数	394,700 千株	394,700 千株
発 行 済 株 式 数	216,592	216,592

4 . 偶発債務

つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。

	当 期	前 期
琉 球 製 罐 (株)	106 百万円	162 百万円
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	3,500	0
従業員(住宅資金等)	7,285	7,723
合 計	10,891	7,885

5 . 受取手形割引高

	当 期	前 期
	0 百万円	11,849 百万円

6 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお期末日及び前期末日は金融機関の休日であったため、つぎの満期手形が期末残高に含まれている。

	当 期	前 期
受 取 手 形	3,702 百万円	2,537 百万円
受取手形割引高	0	2,858

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額	当 期	前 期
発 送 費	28,552 百万円	28,740 百万円
給 料 手 当	6,488	6,363
貸倒引当金繰入額	0	983
研 究 開 発 費	9,024	8,478
減 価 償 却 費	327	273
販売費及び一般管理費 のうち販売費の割合	約 59 %	約 63 %

2. 関係会社に係る営業外収益

	当 期	前 期
受 取 配 当 金	811 百万円	760 百万円
賃 貸 料	1,373	1,277

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	当 期	前 期
	9,024 百万円	8,478 百万円

4. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	当 期	前 期
	0 百万円	0 百万円

(リース取引関係)

当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
車 輛 及 び 運 搬 具	28	16	12
工 具 器 具 及 び 備 品	2,385	948	1,437
無形固定資産のその他	24	19	4
合 計	2,438	984	1,454

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	一 年 超	合 計
607	846	1,454

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
614	614

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一 年 内	一 年 超	合 計
39	2	42

前 期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
車 輛 及 び 運 搬 具	29	14	15
工 具 器 具 及 び 備 品	2,041	1,380	660
無形固定資産のその他	80	62	17
合 計	2,150	1,457	692

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	一 年 超	合 計
403	288	692

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
580	580

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一 年 内	一 年 超	合 計
20	1	21

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	2,895	15,993	13,098	2,895	19,633	16,737
関連会社株式	465	827	361	465	465	0
合 計	3,361	16,820	13,459	3,361	20,098	16,737

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産		
賞 与 引 当 金	1,421	1,128
退 職 給 付 引 当 金	19,376	18,656
減 価 償 却 超 過	16,949	15,614
そ の 他	6,659	7,561
繰 延 税 金 資 産 合 計	44,406	42,961
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	17,751	0
固定資産圧縮積立金	2,672	2,560
特別償却準備金	252	187
繰 延 税 金 負 債 合 計	20,676	2,748
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	23,730	40,213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期及び前期ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下のため注記を省略した。

売上高明細表

(単位 百万円)

部 門 別	第89期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日		第88期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
飲 料 容 器	282,694	68.5	291,585	67.9
食 品 容 器	77,390	18.7	82,809	19.3
生 活 用 品 容 器	31,919	7.7	32,478	7.5
缶 壘 詰 機 械	10,872	2.6	12,550	2.9
そ の 他	10,042	2.5	10,216	2.4
合 計	412,919	100.0	429,640	100.0

6. 役員の変動（変動予定日：平成14年6月27日付）

平成14年5月24日の取締役会において、つぎのとおり人事変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本変動は平成14年6月27日開催予定の当社定時株主総会および総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

（1）代表取締役の変動

	（ 現 職 ）	（ 新 職 ）
石橋道彦	<u>取締役副社長</u> 営業部門（全般）管掌	<u>代表取締役副社長</u> 営業部門（全般）管掌

（2）その他の役員の変動

退任予定取締役

	（ 現 職 ）	（ 退任後の予定 ）
松井邦夫	専務取締役	常任顧問

その他の取締役

	（ 現 職 ）	（ 新 職 ）
上野博	<u>専務取締役</u> 技術・国際業務・環境対策・ 資材・物流管理・製造管理部門管掌	<u>取締役副社長</u> <u>技術部門（全般）</u> ・国際業務・ 環境対策・資材・物流管理・ 製造管理部門管掌
佐高嵩	<u>常務取締役</u> 飲料容器営業・機械販売部門 担当	<u>専務取締役</u> 飲料容器営業・機械販売部門 管掌
山口尹通	<u>取締役</u> <u>豊橋工場長</u>	<u>常務取締役</u> <u>技術・製造管理部門担当</u>
金子俊治	<u>取締役</u> <u>千歳工場長</u>	<u>取締役</u> <u>技術本部長</u>
高瀬洋	<u>専務取締役</u> <u>技術本部長</u>	<u>取締役</u> <u>財団法人東洋食品研究所所長</u> <u>学校法人東洋食品工業短期大学</u> <u>学長</u>